

みなと区議会だより

港区議会／〒105-8511 (専用郵便番号) 港区芝公園1-5-25 電話 (3578) 2111(代) <http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

ⓧ No.156 2004年(平成16年)4月11日

第1回定例会

2月26日～3月16日

増上寺山門の桜

平成16年度予算総額 1,240億円を可決しました

港区子育て王国基金条例を制定しました
羽田空港再拡張事業に伴う飛行ルートに対する意見書を提出

平成16年第1回定例会は、2月26日から3月16日までの20日間にわたって開会されました。

まず、11人の議員から区長及び教育長に対して、代表・一般質問が行われました。

質問は、公務員の意識改革、安定した財政運営、区長後援会の違法献金受領について、みなとタバコルール、「減税」という政策判断について、環境にやさしい都心、魅力ある学校教育の実現、放置自転車対策についてなど区政全般にわたりました。(要旨3面～5面掲載)

平成16年度の一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険会計の各予算は、予算特別委員会を設置し、5日から15日まで慎重に審査し、いずれも原案どおり可決しました。(概要6面・7面)

そのほか、区長から提出された案件を審査した結果、条例など24件、補正予算4件を原案どおり可決・承認しました。

皆さんからの請願は、5件を採択し、5件を不採択としたほか、24件を継続審査としました。

議員提出による案件は、意見書など7件を可決し関係機関へ送付しました。追加提出された人事案件は、人権擁護委員候補者の推薦について可決しました。

区民のみなさんから提出された請願について



採択した請願

▼(仮称) ルーブル白金式番館マ
ンション計画に関わる請願

(要旨) マンション建築について、
計画の基本的見直しを含め、近
隣住民との合意形成が整うよう
事業主を指導されたい。

▼中央防災会議に浜岡原発震災専
門調査会の設置を求める意見書
に関する請願

(要旨) 中央防災会議に浜岡原発
震災専門調査会の設置を求める
意見書を国に提出されたい。

▼国立国会図書館に恒久平和調査
局の設置を求めることに関する
請願

(要旨) 戦争中の歴史事実を調査
できるよう、国立国会図書館に
恒久平和調査局の設置を求める
意見書を衆参両院議長に提出さ
れたい。

▼魚らん商店街の街並みを維持す
るため、地域を低層階商業施設
誘導地区に指定していただく請
願

(要旨) 地域活性化の核としての
商店街の賑わいをこれ以上失わ
せないために、魚らん銀座商店
会地域を、マンション等の建築
の際には、低層階に商業施設を
設けることを義務付けする地区
に指定されたい。

▼台場地区に桜の木の植栽を求め
る請願
(要旨) 台場地区の公園等が桜の

名所として憩いの場となるよう、
東京都に桜の木の植栽等整備を
要望されたい。

不採択とした請願

▼育児支援・児童館施設等充実を
求める請願

▼東京都に対して、民間社会福祉
施設サービス推進費補助事業の
再構築案を撤回するよう港区と
して意見書をあげること求め
る請願

▼介護保険料・利用料の減免制度
の大幅改善を求める請願

▼港区の保育水準の拡充を求める
請願

▼「日の丸・君が代」の押し付け
反対に関する請願

右の請願は願意にそいがたい
との理由で不採択となりました。

継続審査とした請願

▼港区白金1丁目25番高層マンシ
ョン建設計画に関する請願

▼民間人保護の国際人道法である
ジュネーブ条約追加議定書なら
びに、国際刑事裁判所(ICC)
の速やかなる批准を日米両政府
に求める意見書採択に関する請
願

▼無差別殺戮兵器クラスター爆弾
の使用禁止を求める意見書採択
に関する請願

▼白金台五丁目公務員住宅跡地に
関する請願
▼地元中小建設産業従事者の経営

と生活危機打開のための緊急対
策を求める請願
▼地元中小建設産業従事者の経営
と生活危機打開のための緊急対
策を求める請願
▼地元中小建設産業従事者の経営
と生活危機打開のための緊急対
策を求める請願

▼強行する森ビルの「虎ノ門・六
本木」・「虎ノ門・麻布台」再開
発について、住民の合意が取れ
るまで、都市計画決定下さない
ように港区議会・各会派各議員
に依頼する請願

▼仙石山(虎ノ門5丁目地区の一
部)・虎ノ門・六本木地区及び虎
ノ門・麻布台地区両市街地再開
発区域に含まれる「虎ノ門・

六本木地区及び虎ノ門・麻布台
地区両市街地再開発準備組合」
による再開発の申請を取り消し、
白紙に戻して頂くことに関する
請願

▼「虎ノ門・六本木地区市街地再
開発準備組合及び虎ノ門・麻布
台地区市街地再開発準備組合」
の長年にわたる街づくりへの取
り組みに理解をいただき、当地
区の街づくりの早期実現に向け
て協力を求める請願

▼赤坂五丁目TBS再開発にあた
り北側住居環境維持に関する請
願

▼赤坂四丁目葉研坂北地区再開発
計画に関する港区環境影響調査
実施についての請願

▼政党助成金制度の廃止の意見書
提出に関する請願

▼浜岡原発の原発震災を未然に防
ぐことに関する請願

▼消費税の増税計画に反対する
請願

▼六本木七丁目区域出雲大社前の
通りに則して、六本木通りへの
横断歩道及び信号機設置に関す
る請願

▼青山通り、外苑東通りを走るコ
ミュニティバスの運行を求める

意見書を提出しました(要旨)

▼羽田空港再拡張事業に伴う
飛行ルートに対する意見書

国は、羽田空港の再拡張事業に
関する協議会で、「基本案」に加
え、東京都心も飛行ルートとし
る「分散ケース」を提示した。

港区議会は、都心ルートを含む
「分散ケース」に反対し、海上を
最大限活用したルートを設定す
ることを強く要望する。

国土交通大臣 あて

▼食の安全確保と食料自給率の
向上を求める意見書

日本政府が、国民の食の安全を
確保する立場にたつて、BSE対
策と鳥インフルエンザ対策を緊急
に強めるとともに、食料自給率の
向上のために全力をあげること
を求める。

内閣総理・農林水産大臣 あて

▼若者の雇用確保に政府として
全力をあげることを
求める意見書

政府に対し、若者の雇用確保の
ため以下の点にとりくむことを求
める。

一 企業に若者の雇用確保を働き
かけるとともに、教育・福祉・医
療など深刻な人手不足の現場で若
者が働けるよう対策を強めること。

▼安定した公的年金制度の確立等
につき意見書の提出を求める請
願
▼港区にフットサル場の設置を求
める請願
▼教育基本法の改悪反対の意見書
提出に関する請願
▼請願書の要件から印鑑を原則撤
廃することに関する請願

福祉関係国庫補助金の見直しに関する意見書

なると、二十三区は六十七億円の
削減、港区は約一億五千万円の削
減となる。
港区議会は、東京都に対し、公
立保育所運営費の補助制度の創設・
税源の移譲を行うよう求める。
東京都知事 あて

厚生労働省から国庫補助金配分
予定額が内示された。配分額を最
終的に決定するにあたっては、サ
ービス実績に基づく国庫補助所要
額を確保するとともに、平成十六
年度以降においても、一律的な上
限の設定を行わず、安定的に十分
な財源を確保することを強く求め
る。
内閣総理・総務・財務・
厚生労働大臣 あて

▼中央防災会議に浜岡原発
震災専門調査会の設置を
求める意見書

浜岡町には、原子力発電施設が
四基、現在建設中のものが一基あ
り、東海地震発生が心配されるな
か、早急な安全対策が求められて
いる。
港区議会は、政府に対して、中
央防災会議に浜岡原発震災専門調
査会を設置することを求める。
内閣総理・防災担当大臣 あて

▼国立国会図書館に
恒久平和調査局の設置を
求める意見書

平和都市宣言を行っている港区
議会は、国会に対して、国立国会
図書館に恒久平和調査局を設置す
ることを求める。
衆議院・参議院議長 あて

▼公立保育所運営費の
補助制度の創設についての
意見書

児童福祉法の改正によって、東
京都の負担金が廃止されることに

みなさんの声を区政に！ 請願書の書き方

区議会では、区政に対する意
見や要望を請願書として受付け
ています。

特に定められた様式はありま
せんが、下記の書き方を参考に、
次の必要事項を記入して下さい。
①日本語で請願の趣旨を簡潔に
書いて下さい。

②請願者の住所、氏名を書き、
押印して下さい。なお、請
願者が多数のときは、代表
者を定め署名簿を添付して
下さい。

③あて先は「港区議会議長」と
して下さい。

④請願には、1名以上の紹介議
員が必要です。紹介の受け
方等については、区議会事

第1回定例会 会議日程

2月26日	運営委員会 本会議 会期決定 諸報告
27日	運営委員会 本会議 一般質問4名
3月1・2日	常任委員会 議案等の審査
3日	運営委員会 常任委 員会 議案等の審査
4日	総務常任委員会 議案等の審査
5日	運営委員会 予算特別委員会
8・9・10・11・12・15日	予算特別委員会 常任・特別委員会 委員長報告、中間報 告 運営委員会 本会議 議案等議決

◎問い合わせ

区議会事務局議事係
電話 3578-2111
内線 2915・2917

〇〇〇〇〇に関する請願
紹介議員

請願の趣旨
理由
年月日
住所
氏名
港区議会議長あて

(本文)
港区議会議長あて

代表・一般質問

(要旨)

2月

26・27日

職員が公僕としての使命感を 自覚するための仕組みづくりを

自民党議員団

質問 (1)職員は、『区民の奉仕者』としての使命感や区民の目線、生活感覚を踏まえて仕事に励むという自覚が不足している。『区民の視点に立つ』ということを実践するためには、真に区民の声に接し、区民の生活感覚を肌で感じるような仕組みづくりが不可欠である。(2)区長等の退職金は、業績を審査せず、在職した年限により支給されている。評価無くして支払わず、という仕組みにすべきではないか。

答弁 (1)職員は日々区民と接し、自らの使命感を自覚しているものと考えている。人材育成面では、清掃、介護等の現場研修を導入している。今後も研修システムや組織体制を整備する。(2)特別職の退職手当は、区民の理解と納得が不可欠。新たに設置する、報酬審議会が検討の場となるが、指摘の仕組みは給料のあり方も含めた、多角的な議論が必要。

財政状況の基本認識について

質問 (1)余剰金を基金に積み立てているが、今後の収支予測は。必要額の設定は。(2)基金は電線の地中化、歩道拡張と道路との段差解消、校庭の全面芝生化、ビルの屋上・壁面の緑化など都市の社会資本の充実に充てること



▲電線類を地中化した道路

とで区民に還元すべき。(3)電線の地中化・電波障害対策等の社会資本整備について、企業に一定の負担を求める考えはあるか。

求め整備している。法的に、これ以上の協力と負担を求めるのは困難だが、地中化を進めるため、様々な角度から検討する。

現業職を見直し、民間委託を進めよ

質問 現業分野の事務事業は、統合・一部委託等が実施されたが、より大胆な改善が必要。民間委託等が効果的な事業は速やかに移行すべき。ボランティア、NPOに委ねるのも一考。今後、どう進めるのか。

答弁 区民サービスの向上、効率性を踏まえ、民間委託、人材派遣やボランティア、NPOとの協働も視野に入れ、検討する。

中小企業振興基本条例の早期改正を

質問 コンビニエンスストア、ファーストフード店などは、商店会への加入に消極的で、商店街の行事や清掃活動には無関心である。これら未加入店舗に対する商店会加入の努力義務規定を、区の中小企業振興基本条例に盛り込むべきではないか。

答弁 実態調査の結果、9割近い商店会から、条例に加入への努力義務の定めがあれば、協力を求めやすい、との回答があった。意見を踏まえ、早期改正を検討する。

待機児童数解消と保育施策の展望

質問 「保育施設待機児童数ゼロ」は未だ実現していない。0歳から1歳児の保育枠の拡充に加え、区立認可保育所、私立認可保育

所、認証保育施設を含めた保育サービス提供システムを整え、総合的に推進するべき。今後の保育施策の展望を問う。

答弁 0～2歳児を主な対象とし、区立保育園の改修・改築による定員の拡大、都市型認証保育所設置の推進、子育て王国基金による企業内保育所支援の実施等、待機児童解消を図る。保育施設の機能・配置に係る長期的・総合的な計画を早期に作成する。

介護保険料等軽減策対象者の拡大を

質問 (1)高齢者の介護保険料、利用料の軽減策として、現行の収入基準、預貯金限度額等の要件を緩和する考えはあるか。(2)介護給付費が急増しているが、安易な給付抑制はサービス低下に繋がることから、慎重な検討が必要。自立支援へ向け適正なサービスか、不正なサービス提供はないか等、早急に検証すべき。

答弁 (1)新年度から、家賃を考慮した収入基準、世帯人数を加味した預貯金限度額など、要件を緩和し、対象者拡大を図る。(2)新年度から介護保険給付適正化調査員を配置し、ケアプラン調査を行い、不正・不適正なサービス提供事業者の指導と利用者、家族等に助言を行う。併せて、「給付費通知事業」を実施する。

街づくりについて

質問 区長の街づくりの方向は、経済偏重の「都市再生」ではなかったか。新基本構想は、「区民を守る」という環境重視の視点をより強化した羅針盤と受けとめて良いか。4年間を総括した上で、街づくりについて問う。

答弁 「都市再生」は景観や環境に配慮し、生活インフラや都市基盤の整備など区民が安心して

快適に暮らせる地域の特性に沿った街づくりを進めることと考える。今後も「やすらぎのある世界都心・MINATO」の実現に向け、取り組む。

新学習指導要領を踏まえた学校教育

質問 (1)今後の学校のあり方や教育理念を見直す考えはあるか。(2)青少年の問題行動が多発する中、学校での規範教育はどう進めるのか。

答弁 (1)全ての児童・生徒が、基礎・基本を確実に習得し、個々の状況に即した発展的な学習内容の実施や必要授業時間の確保で、学力向上を図る。人間尊重の精神を基調とした教育に取り組む。(2)体験的、問題解決的な学習を通して、他人を思いやり、自らが考え行動する態度を育成している。道徳授業を地域の方に公開し、地域ぐるみで規範意識の向上に取り組んでいる。保育園で「心を育てる教育講座」を開催する。

飯倉小学校廃止問題について

質問 飯倉小学校廃止問題は、テレビや新聞報道、保護者の抗議行動など、未だ収束していない。(1)廃止の条例議決後、反対の立場に立つ保護者にどう対応したのか、今後の見通しを含めて問う。(2)在校生へのケアは。

答弁 (1)1月10日に保護者への説明会を行い、1月26日に「飯倉小学校についての協議会」を設置。児童への対応、麻布小学校への通学路の安全整備、飯倉小学校同窓会のあり方等を協議している。引続き、児童が安心して通学できるよう取り組む。(2)個別面談を基本とした転学相談、学校見学会、スクール・カウンセラーの配置等で対応する。受

入れ校では学校長等との事前面談や児童の交流会を設ける。

区長のリーダーシップについて

質問 区長は区民に将来展望を明解に示し、区政運営課題を政治理念に基づき、判断し、明かにすることが必要。正にリーダーとしての資質が問われている。地域リーダーの有り方を問う。

答弁 就任以来、区民生活をより快適で豊かにする政策展開のため、組織を率いてきた。区長としての信念、政治判断が、基本構想・基本計画の策定や、創造型区政運営方針策定に結実したと自負している。今後も、多様な人材や資源が集中する地域のリーダーとして全力を傾注する。

今後 港区の安定した 財政運営について

質問 (1)財政の健全化が図られた今、生活基盤の充実を図り、区民要望に応えるべき。(2)三位一体改革における、補助金の見直しに対応する財源の確保を、国に積極的に要望すべき。(3)どのような姿勢で、平成18年度の都区財政調整制度の見直しに臨まれるのか。

答弁 (1)創造型区政運営方針の本旨を踏まえ、積極的に取り組む。(2)税源移譲が着実に実施されるよう国に要望していく。(3)都心区需要が十分反映され、区民が納得する制度となるよう、区の立場を主張していく。

保育園待機児童解消策について

質問 区内の保育園の待機児童は平成16年1月1日現在で85名。また、平成16年4月1日からの区立保育園入所希望者は37人。(1)待機児童を減少させるため、具体的かつ抜本的な計画を策定すべき。(2)認証保育所保育料と認可保育園保育料の差額をゼロにするよう、制度の改正を早い時期に行うべき。(3)コンピュータ管理によるプライベートカード

質問 (1)耐震診断の助成制度につ



▲区内の認証保育所

公明党議員団
を導入し、延長保育の管理の適正化、効率化を図るべき。

住宅の耐震支援対策について

質問 (1)耐震診断の助成制度につ

いては、過去9年間の実績わずか13件。今後、どのように、必要性を区民に伝えるのか。(2)区民が安心して耐震診断を出来る仕組みが必要。(3)老朽マンションの建替え支援については、区独自の施策の充実が重要。(4)高齢化社会への対応として、バリアフリー化に重点をおいた制度を追加する等の措置が必要。

答弁 (1)広報、ホームページ等の活用や啓発活動により周知する。

(2)耐震診断委託機関を追加するなど、要望に応えられるよう努める。(3)さらに独自の制度を設けることは困難。(4)来年度から、高齢者が多く居住する集合住宅共用部分のバリアフリー化に要する費用の一部を助成する。また、住宅公社で実施している「住宅リフォーム支援事業」については、融資対象の範囲を増改築まで拡大する予定。

「世代間交流住宅」の供給について

質問 (1)単身高齢者や単身若年層向け住宅の供給策として、住宅公社が行っている民間住宅借り上げ制度の建設基準を改善し、面積条件の緩和を。あるいは「ワンルームマンション」も借上げ対象に。(2)今後は、いわゆる「世代間交流住宅」の建設を、誘導・要請することも必要。

答弁 (1)住宅公社では、面積の緩和など、建設基準の見直しをしている。区は、多様な家族形態に合わせた良質な住宅の確保を支援していく。(2)住宅所有者の理解と協力が得られるよう検討していく。

「引きこもり」対策について

質問 10代20代を中心とした「引きこもり」が社会問題化している。相談体制の強化、行政組織

の横断的な対処方、専門相談員の育成など、今後どのように対処していくのか。

答弁 都の専門機関とも連携し相談技術の向上に努めるとともに、関係機関と協力し対応する。

児童虐待防止対策について

質問 (1)虐待防止のための乳幼児歯科健診、学校歯科健診の見直しが必要と考えるが。(2)虐待を認めない社会づくりをする

ことが重要であり、地域への啓発活動が重要と考えるが。(3)虐待防止ネットワークづくりについての見解を。(4)予防から社会的自立まで切れ目のない仕組みづくりについての見解を。

答弁 (1)早期発見に役立つよう健診の一層の充実に取り組む。(2)様々な機会をとらえて積極的に推進する。(3)ネットワーク会議

構成員による、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に取り組んでいる。(4)今後も関係機関相互の連携体制を強化しながら、虐待の根絶を目指す。

障害者の就労支援に対する取組み

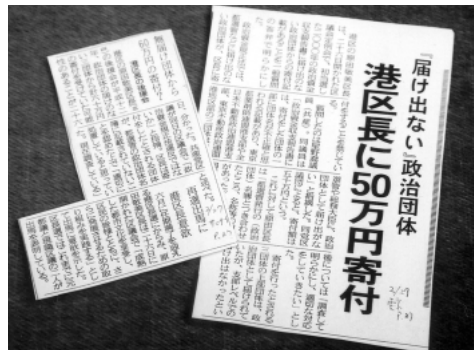
質問 (1)区が雇用する「職員等における障害者雇用促進策」について。(2)区内の授産所への発注を積極的にこなうことで障害者の働く場を拡大せよ。(3)今後障害者の就労促進に向けてどのような取り組みを。

答弁 (1)雇用の拡大に向け、執務環境の改善に引き続き努める。(2)施設運営がより一層活性化、安定化するよう支援する。(3)より多くの障害者が地域社会で自立生活を送れるよう支援すること、が、区の責務と考えている。

区長後援会の違法献金受領が判明 （前回区長選時無届け団体から）

共産党議員団

三師会へは補助金や委託事業費が支出されている。医師の中からは医師会費と同時に政治団体への会費を支払わないと会員になれないことに対して批判の声が上がっている。補助金交付・事業委託団体からの献金は禁止されている。返還すべき。また



▲マスコミも注目。区長は責任を明確に

質問 2000年の政治資金収支報告書によると区長の後援会は東京都港区医師連盟、東京都歯科医師連盟、同麻布赤坂支部などから献金を受けている。

交付や事業委託は行っているが寄付団体とは別の団体と認識している。また一部の寄付団体が名簿に登録されていない事実があった。調査結果が明らかになった時点で適切に対処する。

就労支援など障害者施策の強化を

質問 障害者雇用促進のため区の発注する仕事の業者選定、入札について大企業に対しては要件に障害者の雇用状況も加味するよう検討を。2007年度設置の新橋の複合施設においては個々の利用者の状況にあった運営が行われるよう関係者との充分な話し合いを。

答弁 区の公共事業発注にあたって障害者雇用等社会的に要請される企業の取組を評価項目に加えた港区独自の入札方法のガイドラインの作成の検討をしている。新橋六丁目保健福祉施設は保護者や障害者団体等と十分に意見交換し障害者が安心して利用できる施設整備を目指す。

区民向け住宅家賃の凍結・引下げを

質問 平均的な区民の収入は周辺区と大きな違いはないが家賃も物価も高い。定住性を高めるため区民向け住宅傾斜家賃の凍結・引き下げ、減免制度の採用など抜本的な見直しを。

答弁 所得の伸び悩みや減少で家賃負担の増加が入居者の家計を圧迫していることは認識している。区民向け住宅家賃について生活実態を考慮しつつ検討する。

ワンルームマンション問題について

質問 ワンルームマンション建設での近隣住民とのトラブルが多発している。管理人の配置、ゴミの出し方と管理方法、駐輪場等に近隣住民が不安を持ってお

りその不安に事業者が応えていない。要綱・指針の立場を具体的に守らせ徹底する指導が必要。ファミリー用併設や管理体制などの規定の強化を。

答弁 紛争の未然防止や建物本体・周辺環境の質を高める視点から近隣コミュニティに配慮した計画となるよう指導する。ファミリー用の併設等については指導要綱の見直しを含め港区に適した誘導や規制を検討する。

チェーン店の商店会加盟義務づけを

質問 商店街には多くのチェーン店があるが本部の方針でほとんど組合に加入せず「後からきてもうけるだけ」というのは許せない」という声がある。チェーン店等の商店会加盟を義務づけるよう中小企業振興条例の改正を。

答弁 未加入店舗の商店会加入を促進し商店会のより一層の活性化を図るため条例の早期改正を検討する。

赤坂中給食民間委託は十分話し合いを

質問 教育委員会は4月から赤坂中で給食の民間委託を開始しようとしている。民間委託した船舶市では1年間で34人も調理員が入り替わり木更津市では直営のモデル校をつくって直営方式に戻すことも含めた検証をしている。台東、墨田等ではコスト

が逆に高くなっている例もある。赤坂中保護者に説明もしないうちに業者選定手続きを進めており異常としか言いようがない。性急な4月実施をやめ保護者・関係者との話し合いを十分行うべき。

答弁 保護者への説明は既に行った。保護者へ実施の内容を直接送り理解してもらうようにしてきた。4月から実施したい。

教育委員会の会議録・運営の改善を

質問 区民には地方自治法で教育委員の解職を請求する権利が保障されている。しかし教育委員会の会議録は要点のみで氏名もなく教育委員としてふさわしいかどうか判断する材料が提供されていない。速記者を入れるか録音テープによる反訳による会議録にすべき。また事前説明と

答弁 会議録の全文掲載については今後検討していく。事前打合せは会議を円滑に進めるためにも必要である。

みなとタバコルール ―区内全域に早期拡大を―

民主クラブ

ている。事業推進には町会・自治会・企業等の方々との協働が不可欠。今後も事業を検証しながら全域に拡大していく。

区人事組織の歪みを是正すべき



▲品川駅東口タバコルールキャンペーン

質問 人々のマナー・モラルに訴える「みなとタバコルール」が始まって半年余り。一方「罰則で強制する方が効果的」とする意見もある。モデル地区に指定された新橋駅周辺でタバコのポイ捨てが激減しているのは、区民や周辺企業等と区が連携し、喫煙者のマナーに訴える「みなとタバコルール」が認知、評価され、理解が得られてきた結果と評価する。今後、より効果的なものとするため、早期に区内全域で本格実施すべき。

答弁 タバコのポイ捨ては、事業開始前に比べ3分の1に激減し

称して正規の会議の前に委員全員が参加する会議が行われている。区民への説明責任云々といながら秘密裏に物事を決めていく。こういうことは即刻やめるべき。

答弁 会議録の全文掲載については今後検討していく。事前打合せは会議を円滑に進めるためにも必要である。

質問 (1)区組織、特に福祉部門は、度重なる組織変更のため、申請と相談の窓口が別々など区民にわかり難い組織となっている。総合窓口の検討など工夫が必要。(2)人事政策方針素案で職員の年齢構成の歪みが指摘されている。今後、人事委員会採用後、補強する年代について、採用すべき年齢を人事委に申入れる等組織活力を維持する対策が必要では。(3)良質な区民サービスを実現するため、ゼネラリストだけでなくスペシャリストの育成も必要。人材を育成し、人事異動等で区民サービスが低下しない工夫を。

答弁 (1)様々な課題に対応するため、状況に即し組織整備に努めてきた。今後も時代の変化に即応し、区民ニーズに応えられる行政組織や分かりやすい窓口サービスの実現に努める。(2)勧奨

(4ページ下段より続く)

退職制度の活用や長期的視点に立った採用計画を定め、それに基づく定期的な採用を行うことで、活力ある執行体制を築く。
(3)現在策定中の「人事政策方針の取組みを実行していく中で、人材活用と適切な職員配置を実施する。

入札方式を改善すべきとき

質問 (1)国や都で導入済みの総合評価型の入札方式を早期に採り入れるべき。(2)プライバシーマーク「取得事業者」に個人情報扱う業務発注を行い、個人情報漏洩の予防を。

答弁 (1)現在、調査検討中。今後、区独自の評価項目も検討し、ガイドラインを作成する。(2)制度の実情を把握し、入札選定基準の見直しを含め、調査検討する。

学校跡地利用は区民意を尊重して

質問 区は少子化を背景に小中学校の統廃合を進めている。地元では学校跡地利用への関心が高く、区は本格活用する際、情報提供や連携などに配慮すべき。地元との意思疎通を欠くと区民にとって必要な施設でも活用が進まない遠因となるのではないか。現在ある未利用または暫定

使用中の学校跡地の活用方針は。また、本格活用の際地域住民や区民の意見をどう反映させていくのか。

答弁 旧計画上の施設計画等を基に現在、新基本計画における活用策や区民福祉の向上や区政を補完機能有する場合、地域特性を生かした弾力的な活用も検討中。また、廃校後でも学校は、地元の愛着があるため、本格活用の際は区民への情報提供に努め、地域の意見要望を聞き活用を進める。

地域拠点型高齢者施設は

質問 高齢者が在宅で生活を維持していくためには本人や家族の状況にあった安心を提供できる新たな仕組みが必要。「2015年の高齢者介護」の報告では、在宅サービスの脆弱性を課題としている。地域拠点型高齢者施設は各地区ごとに必要と思う。今後の整備計画、事業内容は。

答弁 痴呆性高齢者グループをはじめ、在宅サービス機能を備えた地域拠点型高齢者施設の整備を進める。今後も事業の推移を見ながら高齢者が多い地域などでの整備を検討する。

豊かな財政情勢だからこそ、「減税」という政策判断を

みなとかがやき

質問 ここ数年は、年間予算に対して「100億円前後の税金が使われずに余る」という財政状況が続いている。お預かりしている税金を「無理に使い切る」行政運営から「必要な分だけの税金を預かる」行政運営に転換すべ

き。「減税」という納税者起点の政策の実現が、今求められている。

家庭での育児に対する支援を

質問 保育園における0歳児保育

の経費は月額60万円とも言われる。一方で、保育園を利用せず子育てしている家庭もある。家庭で保育している方々には、保育園利用者との不平等感もあると聞く。乳幼児期の子育ての考え方を見直す意味からも、家庭のみで子育てする方々を、所得に応じて支援する制度を創設すべき。

答弁 考えていない。

ミニ公募債による資金調達を

質問 現在、23区中8区がミニ公募債を発行している。特定の目的・使途にかかる費用を、区民等に債権を購入してもらうことで調達するものである。区政運営において、施策や事業ごとの受益と負担の関係が明確になると同時に、区民の区政への関心が高まることも期待できる。ミニ公募債発行の可能性を問う。

答弁 考えていない。

高層ビルが林立することへの対応

質問 港区区内での高層建築ラッシュは、区民にとって大きな影響を与えており、無関心ではいられない重大問題。地域の実情に合わせたまちづくりの計画が必要であり、積極的な取り組みが求められている。まちづくりへの認識と具体的政策展開を問う。

答弁 高層建築物の建設を通じて、街の活性化等に寄与。建設の際は、周辺環境への配慮や近隣住民の理解が必要。地域の特性や住民の意向等も考慮し、住民主体のまちづくりの推進に努める。

教育改革に向けた基本姿勢を問う

質問 将来を担う子供たちの才能を引き出す、多様で開かれた教育環境を提供することこそ今行うべき教育改革。公教育の現状

に対する区長自身の問題意識とその解決策を示されたい。

答弁 教育行政は教育委員会が管理執行している。教育委員会と問題意識を共有し、教育委員会の施策を支援していく。



大気汚染対策で環境にやさしい都心を／政策形成に区民参加

オンブズマンなど「票の会

質問 (1)都のディーゼル車規制に合わせたクリーンカー購入融資制度の成果は。(2)大気汚染を防止するには、車を減らし緑を増やすのが一番。(3)ダイオキシン排出を防止するには、可燃ごみを減らす生ゴミ対策が不可欠。

答弁 (1)融資制度活用で1月末現在、3億5千万を融資。買替えは98台、36台が粒子状物質減少装置を装着。(2)自動車排ガス対策や緑化等総合的大気汚染防止対策を進める。(3)区民に発生抑制や減量を啓発し、事業者には食品廃棄物抑制を指導する。

質問 (1)男女平等参画施策を遂行する拠点のあり方は。(2)条例の趣旨を活かすセンターの役割は。

答弁 (1)区民、利用者の意見等を踏まえ拠点施設のあり方を検討。(2)施策推進のため、改めて学習機会の提供などの役割を担う。

質問 (1)認証保育所B型には家賃補助がない。是正を。(2)無認可保育所(ベビーホテル)対策は。

答弁 (1)A型へ転換促進も含め支援方法を検討。(2)認証保育所B型へ誘導する。(3)資質向上に研修等を含め検討。(4)園庭で野菜

地域・保護者との協働で

港区の魅力ある学校教育の実現と国際理解教育・安全な学校給食の充実を!!

ネットワークみなと社民

質問 (1)飯倉小学校が教育環境の整備を理由に廃校になるが、適正配置は子どもや保護者の理解と納得が前提。これからの学校教育のビジョンを示すべき。(2)公立学校は地域の財産。学校を有効に学区域で活用することが区の責任。(3)全ての小中学校で魅力ある公教育を実現し、児童・生徒数がどの学校にも適正規模を維持出来るよう地域・保護者とともに区長・教育長の協働を求める。(4)「これからの港区の教育を考える委員会」の答申にある、国際理解教育(英語教育)の充実・拡大を。(5)学校給食の安全のため、保護者や公募委員を含めた「学校給食のあり方に関する検討会」で検討し、保護者に情報提供を。(6)区長が、No.1の世界都心を目指すのなら、教育の充実に全力で取り組みを。

答弁 (1)「区立小・中学校配置計画等検討委」にて教育環境整備のあり方を検討。(2)学校を地域の財産として活用することも重要。(3)保護者と地域から一層の協力を得るために区長部局と連携を図り、魅力ある学校づくりを推進。(4)英語教育の一層の充実を図る。(5)エコ給食ネットの取組みで安全な食の生産と保護者に情報提供。(6)教育委員会と連携し、学校教育の充実を支援。

質問 (1)子育て王国基金の対象は、教育・医療・福祉等多岐にわたるがその範囲は。(2)障害児、親亡き後の障害者のため、障害者終身ケア基金の創設も必要では。

答弁 (1)子どもの健やかな育ちを支える事業のためであり、目的に適う事業は対象となる。(2)様々な角度から研究する。

放置自転車を減らし、

安全で美しい港区に!!

仲間へ勇気の会

質問 区は放置自転車対策に年間約1億2千万円投入しているが今までの取組みと効果は。

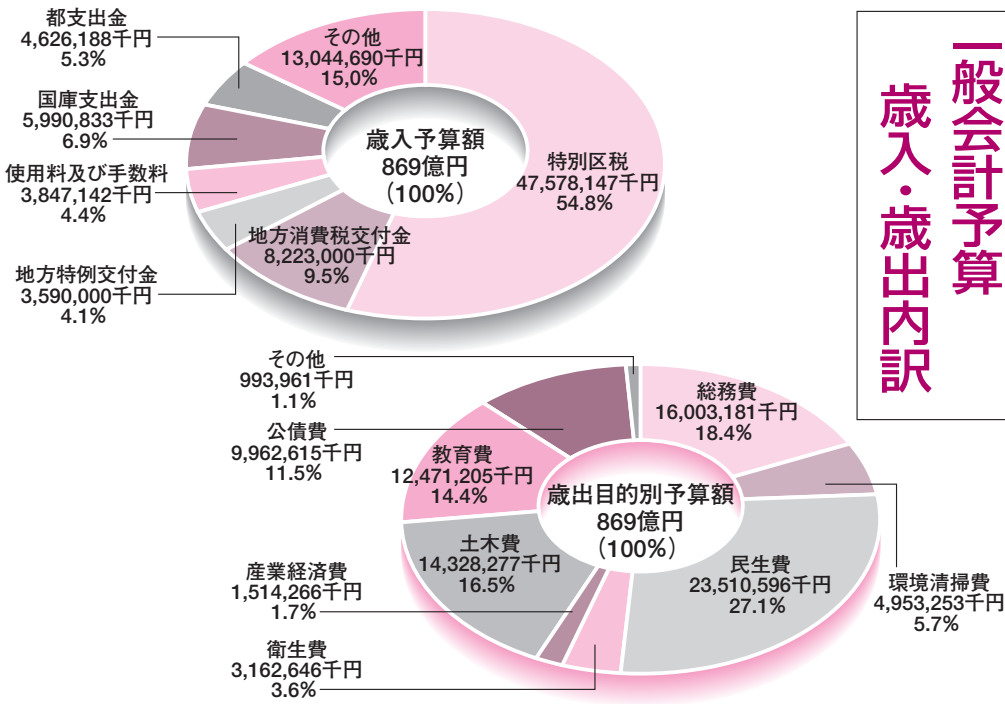
答弁 駐輪場整備、撤去活動、意識啓発に取組み、駅前放置自転車は平成13年約8千400台だったのが15年には約7千400台へ減少。質問 放置台数は区内34駅に1日7〜8千台あるが、駐輪場はわずか9駅11箇所、放置禁止区域も3地域のみ。大規模有料駐輪場、小規模無料置場、道路上の置場など形態はさまざまあるが、地域特性に合った駐輪場を、緊急で整備すべき場所から開設していく必要がある。駅や商業施設への働きかけも重要。

答弁 駐輪場は、田町駅西口、白金高輪駅で開設に向け最終調整中。お台場海浜公園駅も計画を前倒しし、平成16年度開設予定。道路を活用した置場も増設に向け道路管理者と協議中。今後に対策に積極的に取り組む。

質問 放置自転車1台の撤去・保管・処分について約1万2千300円もの税金が投入されている。全体を再検討する必要があるのでは。

答弁 効率化を目指し、来年度、放置自転車管理システムを導入。質問 小学校で、放置自転車問題も含め、自転車利用のマナーの周知徹底を図るべき。

答弁 今後とも指導していく。



各会派の主な質問・要望事項

自民党議員団

歳入 ◎定住人口増加と特別区民税増収の今後の見通しについて ◎高額納税者の証券取引に関する納税者は何%位か ◎証券税制改正による区税への影響は ◎総務費 ◎相談機能つき自動交付機の設置について ◎地域独自ルール創設支援について ◎すぐやる課の窓口の設置について ◎防災対策で食料と飲料水環境清掃 ◎環境学習と子どもエコクラブについて ◎みなとタバコールについて ◎民生費 ◎高齢者集合住宅バリアフリー化支援について ◎幼保一元化について ◎地域拠点型高齢者施設について ◎グループホームについて ◎介護保険について ◎待機児童解消策について ◎社会福祉費について ◎老人福祉費について ◎福祉施設費について ◎児童福祉費について ◎衛生費 ◎健康危機管理体制 ◎「健康みなと21」と歯の健康について ◎食を通じた健康づくりについて ◎産業経済費 ◎観光対策について ◎にぎわい商店街事業について ◎観光振興ビジョンについて ◎産経費の予算編成について ◎区商連活性化について ◎商工振興費について ◎観光事業費について ◎土木費 ◎水防対策について ◎私道の整備について ◎街の景観について ◎電線地中化の推進について ◎にぎわい公園事業について ◎公園等整備・利用について ◎ワークショップについて ◎ドッグランについて ◎芝浦運河まつりについて ◎環境に優しい花とみどりのガーデンシティ港区づくりについて ◎土木管理費について ◎道路橋りょう費について ◎公園費について ◎ワンルームマンションに関わる諸問題について ◎教育費 ◎開国150周年記念事業 ◎文化財保護について ◎スポーツ振興について ◎放課後児童育成事業 ◎情報教育推進 ◎三田中学校の改築について ◎芝小中学校の少人数教育 ◎公私立幼稚園の格差是正

公明党議員団

(歳入) ◎区民税の今後の見通し ◎区民税の減税について ◎財政運営について **(総務費)** ◎電子港区役所の見通し ◎電子入札・電子申請 ◎指定管理者制度とPFIの連携について ◎区民ニーズを適切に把握し要求を施策に反映させよ **(環境清掃費)** ◎東西清掃事務所の統合メリットや影響、今後の活用策 **(民生費)** ◎区立保育園における民間活力の導入 ◎介護保険制度の見直しについて ◎特別養護老人ホームの今後の整備 ◎ワークアクティの今後の取り組み ◎パワリハビリについて ◎乳がん検診について ◎高齢者集合住宅のエアコンの補修整備に助成を ◎伊豆健康学園の跡地の活用 **(土木費)** ◎放置自転車対策 ◎住宅の耐震診断から改修までの助成を ◎窓口の統一を ◎芝浦港南地域の緑化対策 ◎田町駅西口をバリアフリー化し、早期にエレベーターの設置を **(教育費)** ◎子供の防犯対策 ◎私立小に通う子供達にも防犯ブザーを ◎地域と学校、PTAとの連携 ◎子供110番マップを作成すべき ◎学校の警備体制の強化 ◎天然芝をもっと有効活用すべき ◎ADHD(注意欠陥・多動性障害)、LD(学習障害) 高機能自閉症スペクトラムなどの障害対策について

共産党議員団

◆区長の政治資金の真相を明らかに ◆戦争体験記の第2集の発行を ◆固定資産税大幅軽減求める区民大会を ◆区の仕事を障害者団体に ◆庁舎一階の福祉売店の環境整備を ◆庁舎内に授乳用赤ちゃん室を ◆青年の雇用対策を ◆集団回収団体の助成金増額を ◆在宅サービスセンターに貸出用車を ◆出産祝金支給を ◆福祉会館の「ふれあいデイサービス」復活を ◆高齢者入浴券を65歳以上に・郵送で・枚数を増やせ ◆特養ホームの前倒し建設を ◆保育園の施設改善要望に答えよ ◆国保料据置きを ◆商工予算の増額・部体制に ◆消費者教育の充実 ◆寝たきりゼロをめざす健康事業を ◆乳がん健診の有料化はやめよ ◆区民健診の定員の拡大を ◆区民向け住宅の家賃引下げ・凍結を ◆建築紛争の事業者の説明会開催など指導強化を ◆赤坂9丁目トンネル建設は中止も含め、商店などの意見を聞くべき ◆シルバークラスを営団・ゆりかもめにも適用を ◆幼稚園児に耳鼻咽喉科医の健診を ◆幼稚園にエアコンを ◆就学援助の基準引上げを ◆学校プールに温水シャワーを ◆学校の施設改善要望に応えよ ◆獣医の協力で学校の鳥インフルエンザ対策を ◆芝公園・旧惣門の出土石組みの復元を

民主クラブ

■歳入 税の負担の平等性を確保する財政手法について ■総務費 少人数の町会の統合について M計画の今後の見通しについて。ケーブルテレビの利用料の軽減について。ケーブルテレビでの自主製作番組を増やせ!! 今後の土地の取得の方針について。 ■環境清掃費 カラス対策について。 ■民生費 障害保健福祉センターのパソコン教室でインターネットに接続しないのは何故か? 子育て施策について。年金制度改革について。 ■産業経済費 創業支援施設について。観光事業の推進について。 ■土木費 桜の季節の歩行者天国について。古川の景観について。ワンルームマンション規制の条例を!! 建築紛争に対する区の指導力の強化を!! ■教育費 区民大学について。図書検索システムについて。飯倉小学校について。 ■総括質問 実効性ある治安対策を。補助金の追跡調査について。特養の建築手法について。広域避難所でもある自治大学校跡地を取得せよ。

みなとかがやき

未曾有の豊かな財政下における予算案は、十分な議論・検証なきまま、新規事業が多数計上され、今後の無秩序な歳出拡大が大いに懸念される。改めて「減税による区民還元」の政策提案を強く主張した。その他の質問は以下の通り。
①民間に任せる事業見直しで、1000人目標の職員削減を!!
②行政評価制度は機能していない。予算・人事に直結させよ!!
③ボール型の据え付け灰皿の清掃に3年間で1000万。撤去せよ!!
④MINATOブランド発信(M計画)を区民は望んでいない。中止せよ!!
⑤地下道、ガード下等を区民及び在勤者の描いた絵で明るくせよ!!

平成16年度 予算特別委員会

平成16年度各会計予算

会 計 別	予 算 額	前年度増減率
一 般 会 計	86,900,000千円	13.8%
国民健康保険事業会計	14,990,595千円	4.6%
老人保健医療会計	13,900,410千円	0.1%
介護保険会計	8,291,783千円	7.1%
合 計	124,082,788千円	10.5%

2月27日の本会議において、全議員34名で構成する「平成16年度予算特別委員会」（島田幸雄委員長、北村利明副委員長、藤本潔副委員長）を設置し、3月5日から15日まで審査が行われました。

特別委員会では、平成16年度各会計（一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険会計）予算の4案に対する活発な質疑を行った後、各会派の態度を表明しました。

その後、3月16日、本会議において、予算4案をそれぞれ賛成多数で可決しました。

各会派の主な質問・要望事項

オンブズマンみなと・一票の会

総務費▼職員の名誉昇給制度に対する結論を明かにせよ▼区民センターの運営規定を整備し、運営方法の統一を求める▼再任用職員の定数管理について**環境清掃費**▼循環型社会構築のため、燃やさない生ゴミ対策に取り組み**民生費**▼(社)シルバー人材センターの情報を開示し、配分金、事務費の透明性の確保や就労機会等の公平性など区民、会員などの理解と納得が得られる運営方法等に改善するべき**産業経済費**▼未だに解決していない港区勤労者サービス公社ハイウェイカード紛失事件、警察署の対応など現状と今後の対応は**教育費**▼早急に給水温水設備を設置していない幼稚園に設け、園児の衛生や健康管理に資するべき▼地域に幼稚園の園庭を開放せよ

港区民クラブ

総務費 支所のあり方◆支所を核に地域で独自施策の展開が可能なる人材育成**環境清掃費** クリーンカー購入等融資制度の改善◆清掃雇上車等のCNG化**産業経済費** 産業文化展のあり方とPRの工夫を◆観光協会による民間イベントへの協力策**土木費** 公園における迷惑駐輪対策**教育費** 飯倉小在籍児童への今後のケア◆区立学校適正配置の基本的考え方

ネットワークみなと社民

土木費 ゆりかもめに住民を対象にした往復割引サービスの運営導入を。公衆便所にトイレットパーパーとベビーベットの。お台場海浜公園駅前に駐輪場の早期開設を。**教育費** 図書館の開館時間や開館日を拡大。給食調理民間委託での削減費用を教育の充実に。台場に新郷土資料館を。**民生費** シルバー人材センター運営は公平性を担保せよ。障害者就労支援の充実を。

仲間へ勇気の会

●町会等のホームページ作成支援事業成功に向けて●生活保護●観光協会活性化。観光フォトコンテストの効果的活用●区民向け健康診査の広報に工夫を。健康づくり協力店事業。アトピーにやさしいプールの水の導入を●公園づくりワークショップの充実を。都市計画三田台公園の今後。アドプトの充実を。街路樹フラワーランド事業推進を●情報教育、実用教育の充実を

平成16年度 予算に対する 各会派の態度表明

平成16年度予算審議でわが会派は、都心港区の一層の充実をめざすと共に港区民の福祉の増進を実現するため、各款にわたって、質問や要望をしてきました。区民満足度の最大化と区民不安の最小化を実現する計上事業が着実に推進されることを望み、予算4案に賛成いたします。

本予算委員会の審議を通じ、委員会の質疑におけるわが会派の各種の提言・意見・要望を積極的に区政に反映させ、区民福祉の向上を図ることを強く期待致しまして、平成16年度予算4案につきましては原案どおり賛成いたします。

高齢年金受給者への介護保険の軽減、区立保育園の設置、30人学級編成の実施等切実な区民要求の実施を拒否。なかやか食事サービスの民間委託など区の役割を放棄する姿勢が明らかになった。一方住民追い出し、環境破壊の再開発に12億円超の予算を計上。区民不在、大企業優先の予算であり反対する。

急速な時代の変化と区民ニーズの変化に対応し、より区民からの期待にこたえる区政運営を目指す必要があります。行政改革の推進と、区民本位の区政が実現することを目指し、また、民主クラブ議員団からの意見・要望が、今後の区政に反映されることを要望して、予算四案に賛成します。

みなとかがやき

役所言葉でいえば積極予算だが、財政状況・開発動向・行政改革など、真に区民から求められている区政の根本課題への積極性はみられない。今後とも、わが会派として具体的な提案を続けることを表明し、一般会計予算案に反対、その他は賛成とする。

オンブズマンみなと・一票の会

「官から民へ」一時公務員はこの言葉に戦々恐々でした。自分達の仕事、職場を奪われるのではないかと。しかし、彼らは巧妙です。民やNPOへの丸投げ、本来、公務員の担うべき仕事と責任まで委譲。その結果、官はスリムにならず予算は肥大化したがつて、一般会計は反対、他3案残念ながら賛成。

港区民クラブ

「創造型予算2004」は、区民満足度の最大化と区民不安の最小化を目標とした予算であり、厳しい区民生活を考慮し、様々な区民ニーズに対応して策定したもの。わが会派が要望した飯倉小学校在籍児童へのケア対策、公園の迷惑駐輪対策などに真摯に取り組まれることを要望し予算4案に賛成する。

ネットワークみなと社民

予算審議でのネットワークみなと社民の意見・要望は、平成16年度予算執行にあたり、十分に反映されることを強く要望して、予算4議案に賛成します。そして、区民の視点にたった行政サービスの充実を求めるとともに、指定管理者制度は、指摘事項を検討し、条例整備を行うよう求めます。

仲間へ勇気の会

平成16年度も健全財政が見込まれる中、区民要望を的確に捉えた真に区民満足度の高い施策展開が望まれます。国の改革等の影響を見据えた効果的で効率的な区政運営がなされ、また予算審議での意見・要望等が予算執行に十分考慮・反映されることを期待し、予算四案に賛成いたします。

議案等の審議結果

各会派の態度 ○…賛成 ×…反対

※略称 オンブズ一票の会…オンブズマンみなと・一票の会 ネットみなと社民…ネットワークみなと社民

案 件 名	自民党 議員団	公明党 議員団	共産党 議員団	民 主 クラブ	みなと かがやき	オンブズ 一票の会	港区民 クラブ	ネットみ なと社民	仲間へ 勇気の会	議決結果
専決処分について（田町駅東口駅前広場整備工事請負契約の変更）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
港区男女平等参画条例〈男女平等参画社会を実現することを目的に新たな条例の制定〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
公益法人等への港区職員の派遣に関する条例の一部を改正する条例〈特定法人への職員の退職派遣制度を導入〉	○	○	×	○	○	×	○	○	○	原案可決
港区特別職報酬等審議会条例〈審議会の役割を拡大し常設の諮問機関とするため、規定の整備〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例〈議長及び副議長の報酬月額の引き下げ〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例〈区長等の給料月額の引き下げ〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区教育委員会教育長の給与、旅費並びに勤務条件に関する条例の一部を改正する条例〈教育長の給料月額の引き下げ〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区子育て王国基金条例〈基金の設置〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例〈道路占用料の改定〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区公共溝渠管理条例の一部を改正する条例〈管理対象の追加及び名称の変更〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区立公園条例の一部を改正する条例〈公園使用料及び占用料の改定〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区立上下水道施設上部利用公園条例の一部を改正する条例〈公園占用料の改定〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例〈台場地区地区整備計画の変更に伴う規定の整備〉	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区印鑑条例の一部を改正する条例〈印鑑登録原票等の性別記載欄の削除〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区立生活寮条例の一部を改正する条例〈知的障害者生活寮事業の見直し〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区プールの衛生管理に関する条例の一部を改正する条例〈規定の整備〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例〈医療費助成対象の拡大及び名称変更〉	○	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
港区国民健康保険条例の一部を改正する条例〈保険料率の改定及び規定の整備〉	○	○	×	○	×	×	○	○	○	原案可決
港区幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例〈規定の整備〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成15年度港区一般会計補正予算（第5号） 〈58億9,657万1千円増額総額827億5,522万7千円〉 ●補正の内容 定住促進基金積立金の計上、財政積立金の計上ほか	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成15年度港区国民健康保険事業会計補正予算（第2号） 〈603万9千円減額総額149億7,606万2千円〉 ●補正の内容 一般保険者の療養給付費の減ほか	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成15年度港区老人保健医療会計補正予算（第1号） 〈3億3,398万1千円増額総額142億1,793万8千円〉 ●補正の内容 国庫支出金返還金の計上ほか	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成15年度港区介護保険会計補正予算（第3号） 〈476万8千円減額総額78億3,532万2千円〉 ●補正の内容 給与改定に伴う職員人件費の減	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成16年度港区一般会計予算〈総額869億円〉	○	○	×	○	×	×	○	○	○	原案可決
平成16年度港区国民健康保険事業会計予算 〈総額149億9,059万5千円〉	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成16年度港区老人保健医療会計予算〈総額139億41万円〉	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成16年度港区介護保険会計予算〈総額82億9,178万3千円〉	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
建物の購入について（（仮称）虎ノ門一丁目福祉施設〈購入予定価格6億7,429万6千円〉）	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
建物の売払いについて（旧青年館・西桜福祉会館〈売払い予定価格6億8,384万7千921円〉）	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
訴えの提起について〈建物（特定公共賃貸住宅シティハイツ港南）明渡し等に関する民事訴訟の提起〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
訴えの提起について〈建物（区立住宅シティハイツ港南）明渡し等に関する民事訴訟の提起〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
包括外部監査契約の締結について 〈契約金額945万円を上限とする金額〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
育児支援・児童館施設等充実を求める請願	×	×	○	×	×	○	×	○	○	不採択
東京都に対して、民間社会福祉施設サービス推進費補助事業の再構築案を撤回するよう港区として意見書をあげてことを求める請願	×	×	○	×	×	○	×	○	○	不採択
介護保険料・利用料の減免制度の大幅改善を求める請願	×	×	○	×	×	○	×	×	×	不採択
中央防災会議に浜岡原発震災専門調査会の設置を求める意見書に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
国立国会図書館に恒久平和調査局の設置を求めることに関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
港区の保育水準の拡充を求める請願	×	×	○	×	×	○	×	×	×	不採択
魚らん商店街の街並みを維持するため、地域を低層階商業施設誘導地区に指定していただく請願	○	×	○	○	○	○	○	○	○	採択
（仮称）ルーブル白金式番館マンション計画に関わる請願	○	×	○	○	×	○	○	○	○	採択
台場地区に桜の木の植栽を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
「日の丸・君が代」の押し付け反対に関する請願	×	×	○	○	×	○	×	○	×	不採択
羽田空港再拡張事業に伴う飛行ルートに対する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
食の安全確保と食料自給率の向上を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
若者の雇用確保に政府として全力をあげてことを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央防災会議に浜岡原発震災専門調査会の設置を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
国立国会図書館に恒久平和調査局の設置を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
公立保育所運営費の補助制度の創設についての意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
福祉関係国庫補助金の見直しに関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区人権擁護委員候補者の推薦について（木津 純子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

平成15年の区議会活動

定例会の開会状況

会議名	会 期	延日数	本会議日数
第1回定例会	2月27日～ 3月18日	20日	5日
第1回臨時会	5月27日～ 5月28日	2日	2日
第2回定例会	6月19日～ 6月27日	9日	3日
第3回定例会	9月10日～ 9月30日	21日	4日
第4回定例会	12月 4日～12月12日	9日	2日
計	定例会4回・臨時会1回	61日	18日

委員会の開会状況

委員会名		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
常任委員会	総 務	1	5	5		1	5	2		5	1	2	6	33
	保 健 福 祉	1	4	4		1	5	1		5		3	5	29
	建 設	1	2	4	1	1	5	2		5	2	2	5	30
	区 民 文 教	1	3	4		1	5	2		4	1	3	5	29
	小 計	4	14	17	1	4	20	7		19	4	10	21	121
特別委員会	自 治 権 ・ 地方分権対策			1										1
	交 通 ・ 環境等対策	1	1	1										3
	防 衛 庁 跡地等調査	1		1										2
	交 通 ・ 環境等対策					1	2		2		1	1	7	
	財政等対策					1	1		2	1	1	1	7	
	まちづくり・ 子育て等対策					1	1		1	1	1	1	6	
	15年度予算		1	8										9
	14年度決算								8					8
	小 計	2	2	11		3	4		13	2	3	3	43	
議会運営委員会			3	3		1	6	1	1	5		1	5	26
合 計		6	19	31	1	5	29	12	1	37	6	14	29	190

議会HPへ
アクセスしてみませんか

区議会の役割や、『請願・陳情』の書き方・提出方法、会議の傍聴手順などをわかりやすく掲載しています。また、区議会だよりのバックナンバーや、会議録(各定例会の本会議、予算・決算特別委員会)の閲覧・検索もできます。お子様向けには、ジュニア版も掲載していますので、みなさんそろってクリック!!



区議会のアドレスは

<http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>



林田 和雄
矢野 健一郎
熊田 ちづ子
山 越 明
湯 原 信一
秋 元 ゆきひさ
菅 野 弘一

編集委員

▼次回の定例会は、6月に開会される予定です。

あ と が き